

飛躍する台湾産業



台湾の総合小売業（その1）

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、量販店などの台湾の総合小売業は、1990年代後半に急速に規模を拡大し、1996年から2000年までの売上の年平均成長率は10.7%に達している(台湾經濟部統計処)。2001年以降は景気低迷による消費の落ち込みから売上の伸びが鈍化し、2002年の総合小売業売上の成長率は5.8%となっている。内訳としては、百貨店(含ショッピングモール)が前年比11.4%増とコンビニエンスストアが同10.7%増と二桁成長となる一方で、量販店は同3.7%増にとどまり、スーパーについては1.5%のマイナス成長となっている。今回は台湾の総合小売業について紹介する。

(1) 百貨店

台湾の百貨店の経営形態は大きく、(1)日系百貨店と台湾地場企業との合併(太平洋そごう、新光三越、大葉高島屋、大立伊勢丹等)、(2)日系百貨店と台湾地場企業との提携(中興、明曜、統領等)、(3)台湾地場系(遠東、大亜等)、(4)その他(香港系と提携する先施等)に分類される。

この内、新光三越(10店)、太平洋(8店 太平洋そごうと太平洋百貨を含む)、遠東(10店)の3グループが積極的な多店舗展開を進めており、この3グループで台湾百貨店の総売場面積の6割近くを占める。昨年11月に遠東グループが太平洋そごうの株式の約8割を保有する太平洋流通投資会社に10億元を出資して太平洋そごうを傘下に納めたことにより、台湾の百貨店業界は遠東と新光三越の二大グループに集約されつつある。

また近年、既存百貨店の他に映画館等の娯楽施設を併設したショッピングモールが増加している。2001年末以降、微風広場や京華城等のショッピングモールが相次いでオープンし、これが2002年の台湾百貨店業界(含ショッピングモール)の売上を前年比11.4%増に押し上げる要因となった。

表1：台湾主要百貨店の売場面積シェア(%)

	2000年	2001年	2002年
新光三越	27.0	28.9	33.9
太平洋	14.8	13.4	12.2
遠東	13.3	18.4	21.0
その他	44.9	39.3	32.9
合計	100.0	100.0	100.0

(出所) 流通快訊雑誌社の資料を基に野村総合研究所

しかしショッピングモールや量販店等の異業態との競争激化により、百貨店の既存店舗の売上は減少傾向にあり、中小の百貨店にとっては厳しい経営環境が続いている。昨年来、合計4店舗を有する来来百貨や設立25年以上の永琦百貨等が相次いで閉店し、今後も業界再編が加速すると見られる。

(2) スーパー

台湾のスーパーには、一般スーパー(チェーン展開をするスーパーを含む)の他に、各地の農業組合が経営する農会スーパー、各地方の組合により経営される全聯社等がある。台湾のスーパー業界は量販店やコンビニエンスストアの急速な増加に影響を受け成長は停滞局面を迎えており、2000年(前年比-0.1%)及び2002年(同-1.5%)にそれぞれ売上はマイナス成長となっている。

このスーパー業界全体の停滞が続く中、大手スーパーが中小スーパーを吸収するなど、業界の再編が進んでいる。122店舗を展開する業界最大手の頂好恵康は、2002年10月、5店舗を展開する易利購を、そして2003年1月には22店舗を展開する惠陽を吸収しグループの拡大を推進している。一方、

表2：台湾主要スーパーの店舗数

	1999年	2000年	2001年	2002年
頂好	95	105	112	122
松青	28	34	32	40
丸九	17	20	31	33
農会超市	80	80	80	80
全聯社	71	75	105	160

(出所) 流通快訊雑誌社の資料を基に野村総合研究所



味全グループに属する業界二位及び三位の松青と丸九は、2001年に調達と財務システムに関する業務の統合を行っており、一両年中の合併も視野に入れている。

(3) コンビニエンスストア

台湾のコンビニエンスストア業界は1990年代に大きく成長し、1995年から1999年までの売上の平均伸び率は19.4%に達している。2000年以降、成長率は10%程度に減速するものの、コンビニエンスストア業界は他の総合小売業と比べて依然として高い成長を維持している。

台湾の主要なコンビニエンスストアには統一超商(セブンイレブン)、全家(ファミリーマート)、萊爾福等があるが、業界最大手の統一超商店舗数は3,183店(2002年)に達し、2位以下の全家(1,302店)、萊爾福(820店)、OK(680店)、福客多(320店)を大きく引き離している。統一超商に対抗するため、2000年11月、全家、萊爾福、OK、福客多の4社は合併で便利達康公司を設立し、4社共同の商品開発や調達を推進する他、4社共同のインターネットショッピングサイトの「Shopping24」を運営している。

台湾の国内市場がほぼ飽和状態に達しつつある状況のもと、台湾のコンビニエンスストアは中国市場への進出を計画している。統一超商は日本のセブンイレブンとの合併で北京でのセブンイレブンチェーン展開を準備している他、全家は台湾系食品大手の頂新グループや日本の伊藤忠商事との合併で上海でのファミリーマート出店の準備を進めている。

表3：台湾主要コンビニエンスストアの店舗数

	1999年	2000年	2001年	2002年
統一超商	2,248	2,641	2,908	3,183
全家	811	1,011	1,161	1,302
萊爾福	612	712	735	820
OK	481	608	609	680
福客多	288	302	300	320

(出所) 流通快訊雑誌社の資料を基に野村総合研究所

(4) 量販店

台湾の百貨店が主として日系百貨店との合併或いは提携の方式で発展したのとは対照的に、台湾の量販店は主に欧米企業と提携している。業界最大手は統一企業とフランス Carrefour との合併の家楽福で、台湾国内で28店舗を展開している。フランスの Auchan と提携する業界第二位の大潤発は、1997年の設立以来、急速に多店舗展開を進め、現在21店を有する。またオランダの Casino と提携する遠東グループの愛買吉安は13店を展開しており、これら上位3社で台湾量販店市場の3分の2程度のシェアを占めている。

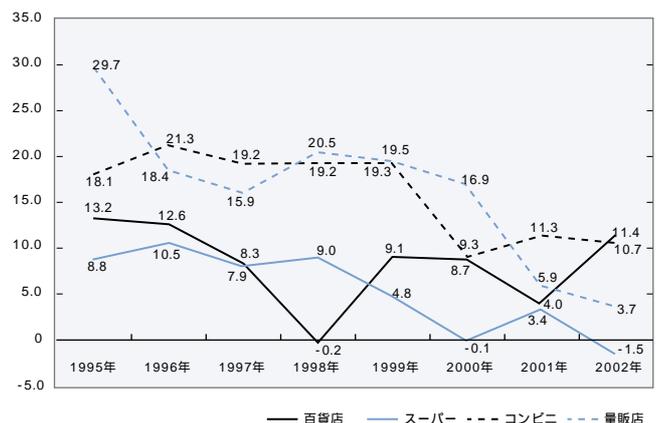
台湾の量販店業界は1995年から2000年まで平均20.2%という高い売上の伸びを維持してきたが、2001年には5.9%、2002年には3.6%と、近年、売上伸び率は大幅に減速している。既に人口2000万人強の台湾に100店を超える量販店が乱立する中、台湾の量販店各社は自社ブランド製品の開発など他社との差別化の道を模索している。

表4：台湾主要量販店の店舗数

	1999年	2000年	2001年	2002年
家楽福	23	24	26	28
大潤発	14	16	19	21
愛買吉安	9	10	12	13

(出所) 流通快訊雑誌社の資料を基に野村総合研究所

図1：各総合小売業の売上伸び率の推移



(出所) 經濟部統計処の資料を基に野村総合研究所